

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要				
事業開始年度 平成18年度～				
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・例規等 介護保険法
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	05	介護保険	
	事務事業名	08	任意事業	
担当課(室)		介護福祉課地域包括支援センター		問合先 職・氏名 所長 岡正千丈 電話 64-1844
このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内の要援護高齢者及びその介護者
目的(何のために)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する人等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域の実情に応じた支援として、高齢者等配食サービス等の事業を実施し、高齢者が自立した日常生活を維持できるようにする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
配食サービス事業	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等で調理に不安のある人を対象に配食サービスを行う。今後、利用者のニーズに合った配食弁当が選べるよう事業者に配達エリア拡大を働きかける	○	
あんしん電話設置事業	65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者や、75歳以上の高齢者のみの世帯でどなたかが病弱な世帯に対し、緊急時の連絡用のあんしん電話を設置する。もしもの時は、電話を通じて24時間体制で通報センターにおいて受付を行い、近所の協力員や消防・警察への連絡を行う。	◎	
家族介護支援クーポン券交付事業	家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に、重度要介護認定者を現に介護する家族に対して、日常よく使用する介護用品を買うことができるクーポン券を交付し、経済的負担を軽減する。	○	
高齢者世話付住宅援助員派遣事業	県営住宅20戸(シルバーハウジング)を対象に日常生活上の生活相談や指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助を行う生活援助員を派遣し、地域の実情に応じた高齢者の安心な住まいを確保する。	○	
介護者の会	介護を行っている家族、または介護に関心がある人を対象に情報交換、リフレッシュ、仲間づくりを目的に「介護者の会」を開催。また、地域性を考慮しながら自主的な組織となるよう働きかける。	○	
家族介護者教室事業		○	
住宅改修支援事業	要介護被保険者からの住宅改修に関する相談を受け、住宅改修費の支給申請に必要な理由が分かる書類を作成した場合に経費の助成を行う。	○	
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、助成金を交付する。	○	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費	千円	13,766	14,329	15,062	
	必要人員人件費	千円	0.53人	3,886	0.53人	4,022
	事業費計		17,652	18,351	19,627	
	国県支出金		10,723	11,148	11,776	
	受益者負担					
	繰入金債	千円	3,574	3,716	3,925	
その他()						
一般財源		3,355	3,487	3,926		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	高齢者等配食サービス個数	説明	年間総配食個数	21,049	23,023	24,522
	結果指標量	事業		21,049	23,023	24,522
	対前年比	%		95.6%	109.4%	
	活動コスト	円		7,251,000	7,831,000	8,465,000
単位当たりコスト			344	340	345	

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
高齢者等配食サービス個数	成果指標名	目標値(A)	23,000	23,000	24,000	24,500
		実績値(B)	21,049	23,023	24,522	到達目標値
		達成率(B/A)	91.52%	100.10%	102.18%	25,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
地域に応じた支援策の成果として、高齢者配食サービスの総配食数を成果指標とする。 成果(個) = 高齢者配食サービス年間総配食数(個) × 備前・日生・吉永地区						

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
有効性の評価	市民参画度	B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況				○					
説明		継続実施が重要であり、利用者からの要望に応えられるよう、配食業者の新規開拓とサービスエリアの拡大に取り組む。							

総合評価		評価区分 <A~E>
地域の実情に応じた支援として、要援護高齢者の安否確認と孤独感の解消を狙いとして実施している配食サービス事業は評価できる。また、あんしん電話設置・高齢者世話付住宅援助員派遣事業は、緊急時の対応を図ることで安心して暮らしに寄与している。成果指標とした高齢者等配食個数は21年度で目標を達成することができたが、1食あたり単価が上がったことが、今後の課題として残る。		C

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性				○					
取組目標		22年度中に全事業を検証し、市民ニーズに応じた対応ができるよう専門職員の配置を含め取組み方法等について改善を行う。							